



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社 ノーリツ

上場取引所 東

コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腹巻 知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 廣岡 一志 TEL 078-391-3361

半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年9月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	96,012	△3.7	△127	—	410	△70.3	△354	—
2023年12月期中間期	99,752	4.2	1,276	59.2	1,383	△8.8	1,061	105.8

(注)包括利益 2024年12月期中間期 10,251百万円 (27.1%) 2023年12月期中間期 8,062百万円 (17.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△7.68	—
2023年12月期中間期	23.03	22.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	215,949	136,051	60.6
2023年12月期	207,771	126,667	58.7

(参考)自己資本 2024年12月期中間期 130,839百万円 2023年12月期 121,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	32.00	—	21.00	53.00
2024年12月期	—	33.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	34.00	67.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	1.5	3,200	△16.7	4,200	237.3	4,700	440.9	101.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名)

、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	48,554,930 株	2023年12月期	50,797,651 株
--------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年12月期中間期	2,375,041 株	2023年12月期	4,670,467 株
--------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	46,151,001 株	2023年12月期中間期	46,096,871 株
--------------	--------------	--------------	--------------

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年12月期2Q 425,500株)が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料のP. 3をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年8月8日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化の加速から緩やかな景気回復が続きました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇が継続しました。海外においても、中国の不動産市況の停滞や中東・ウクライナ情勢の長期化など、依然として不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、持続的な成長と企業価値向上を目指すべく、「事業ポートフォリオの変革」、「戦略投資の拡大と資本政策」、「サステナビリティ経営の推進」を重点戦略とする中期経営計画「Vプラン26」を今年度より開始しました。「Vプラン26」において、国内事業はカーボンニュートラル社会の実現に向けて、環境配慮型商品や社会課題解決型商品で新たな価値提供を行うための経営資源配分を進め、海外事業は北米エリアの事業および収益の拡大や、東南アジアでの新規事業開発を目指しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高960億12百万円(前年同期比3.7%減)、営業損失1億27百万円(前年同期は12億76百万円の営業利益)、経常利益4億10百万円(前年同期比70.3%減)、親会社株主に帰属する中間純損失3億54百万円(前年同期は10億61百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。

① 国内事業

当中間連結会計期間の国内事業セグメントは、売上高が610億70百万円(前年同期比6.0%減)、セグメント損失が7億24百万円(前年同期は1億57百万円のセグメント損失)となりました。

温水空調分野では、補助金を活用してハイブリッド給湯機の販売台数を前年比150%に拡大、非住宅分野においても、ボイラーから業務用ガス給湯器への取替を促進するなど、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進しました。一方、家庭用ガス・石油給湯機器においては、住宅市況の低迷から高付加価値商品の販売台数が減少しました。

厨房分野では、中級グレードのビルトインコンロとレンジフードの販売台数を伸ばしましたが、ビルトインコンロ全体では販売台数を落とす結果となりました。以上により、国内事業全体では減収減益となりました。

② 海外事業

当中間連結会計期間の海外事業セグメントは、売上高が349億41百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益が5億96百万円(同58.4%減)となりました。

中国エリアにおいては、市況が悪化する中、厨房機器の拡販は好調に推移したものの、給湯機器は販売台数が減少、商品ミックスも悪化しました。北米エリアにおいては、高効率給湯器の販売台数が大きく伸長した一方、暖房用ボイラーの販売が低迷しました。豪州エリアにおいては、電化の流れを受け、ヒートポンプ給湯機や電気温水器の販売が好調に推移しました。以上により、海外事業全体では増収減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産残高は、2,159億49百万円(前連結会計年度末比81億78百万円増)となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により1,192億52百万円(同22億66百万円減)となりました。また、固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により966億97百万円(同104億44百万円増)となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により798億98百万円(同12億6百万円減)となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、1,360億51百万円(同93億84百万円増)となりました。この結果、自己資本比率は60.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は274億19百万円と前連結会計年度末に比べ22億60百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は64億55百万円となりました。これは主に減価償却費35億26百万円および売上債権の減少額73億93百万円等による資金の増加、仕入債務の減少額25億10百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は52億53百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億41百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は13億40百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入7億48百万円等による資金の増加、短期借入金の純減少額6億99百万円等および配当金の支払額9億68百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年2月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年8月8日)公表いたしました「第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,137	28,689
受取手形、売掛金及び契約資産	44,009	35,787
電子記録債権	12,006	12,184
棚卸資産	33,821	35,921
その他	6,640	8,029
貸倒引当金	△1,095	△1,358
流動資産合計	121,518	119,252
固定資産		
有形固定資産	36,523	38,229
無形固定資産		
のれん	1,213	1,192
その他	8,546	9,682
無形固定資産合計	9,759	10,875
投資その他の資産		
投資有価証券	32,706	40,058
その他	7,347	7,618
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	39,968	47,592
固定資産合計	86,252	96,697
資産合計	207,771	215,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,281	35,782
短期借入金	2,527	2,007
未払法人税等	569	660
賞与引当金	491	641
役員賞与引当金	11	—
製品保証引当金	1,016	920
製品事故処理費用引当金	29	97
事業整理損失引当金	5	5
その他	22,892	23,527
流動負債合計	66,824	63,643
固定負債		
長期借入金	—	694
役員退職慰労引当金	65	42
製品保証引当金	2,007	2,024
退職給付に係る負債	5,070	4,562
その他	7,136	8,930
固定負債合計	14,279	16,254
負債合計	81,104	79,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,995
利益剰余金	62,410	57,622
自己株式	△7,215	△3,688
株主資本合計	98,320	97,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,421	16,228
繰延ヘッジ損益	54	203
為替換算調整勘定	9,995	15,176
退職給付に係る調整累計額	2,186	2,132
その他の包括利益累計額合計	23,657	33,741
株式引受権	—	0
新株予約権	78	78
非支配株主持分	4,610	5,132
純資産合計	126,667	136,051
負債純資産合計	207,771	215,949

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	99,752	96,012
売上原価	68,224	65,678
売上総利益	31,528	30,333
販売費及び一般管理費	30,251	30,461
営業利益又は営業損失(△)	1,276	△127
営業外収益		
受取利息	198	213
受取配当金	424	425
受取賃貸料	25	31
補助金収入	38	19
その他	189	196
営業外収益合計	876	885
営業外費用		
支払利息	137	70
持分法による投資損失	398	99
支払手数料	7	6
固定資産賃貸費用	16	23
為替差損	171	29
その他	39	118
営業外費用合計	770	347
経常利益	1,383	410
特別利益		
投資有価証券売却益	212	9
特別利益合計	212	9
特別損失		
固定資産処分損	25	80
投資有価証券評価損	—	236
事業整理損失	—	253
特別損失合計	25	570
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,570	△150
法人税、住民税及び事業税	652	331
法人税等調整額	△275	△205
法人税等合計	377	126
中間純利益又は中間純損失(△)	1,192	△276
非支配株主に帰属する中間純利益	130	77
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,061	△354

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,192	△276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,605	4,807
繰延ヘッジ損益	193	149
為替換算調整勘定	2,395	5,364
退職給付に係る調整額	166	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	509	260
その他の包括利益合計	6,869	10,527
中間包括利益	8,062	10,251
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,788	9,729
非支配株主に係る中間包括利益	273	521

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,570	△150
減価償却費	3,581	3,526
のれん償却額	154	172
投資有価証券売却損益(△は益)	△212	△9
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△159	△271
製品事故処理費用引当金の増減額(△は減少)	△0	68
売上債権の増減額(△は増加)	12,834	7,393
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,566	△247
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,942	△2,510
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,429	67
その他	△2,481	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348	6,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△202
定期預金の払戻による収入	366	—
有価証券の取得による支出	△4	△4
有価証券の売却及び償還による収入	412	84
関係会社株式の取得による支出	—	△631
有形固定資産の取得による支出	△3,190	△2,741
その他	△729	△1,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,148	△5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,843	△699
長期借入れによる収入	—	748
長期借入金の返済による支出	—	△53
配当金の支払額	△1,293	△968
リース債務の返済による支出	△314	△430
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	△1,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,206	2,398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△358	2,260
現金及び現金同等物の期首残高	35,147	25,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,788	27,419

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式2,242,721株を消却しました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,464百万円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が57,622百万円、自己株式が3,688百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱ノーリツキャピタルは、同じく当社の連結子会社である㈱エスコアハーツを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行㈱(以下「受託者」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」といいます。)を締結しております(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、受託者は㈱日本カストディ銀行との間で、㈱日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結いたしました。

㈱日本カストディ銀行は、信託E口において、今後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末688百万円、425千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間末694百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	54,784	29,268	84,052	—	84,052
厨房分野	7,221	5,127	12,349	—	12,349
その他	2,963	386	3,350	—	3,350
顧客との契約から生じる収益	64,970	34,782	99,752	—	99,752
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	64,970	34,782	99,752	—	99,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,686	2,956	5,643	△5,643	—
計	67,656	37,739	105,396	△5,643	99,752
セグメント利益又は損失(△)	△157	1,434	1,276	—	1,276

(注)セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	49,672	29,303	78,975	—	78,975
厨房分野	7,525	5,329	12,854	—	12,854
その他	3,873	308	4,181	—	4,181
顧客との契約から生じる収益	61,070	34,941	96,012	—	96,012
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	61,070	34,941	96,012	—	96,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,775	2,176	5,951	△5,951	—
計	64,846	37,117	101,964	△5,951	96,012
セグメント利益又は損失(△)	△724	596	△127	—	△127

(注)セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、業績管理区分を見直したことにより、従来「海外事業」セグメントに含まれていた(株)ノーリツの輸出取引を「国内事業」セグメントに含める方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「海外事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては84百万円であります。

(重要な後発事象)

当社は、保有する投資有価証券の一部を、2024年7月に売却いたしました。これにより、2024年12月期に投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

1. 投資有価証券の売却理由

株式保有の合理性及び保有意義を検討したため

2. 投資有価証券の売却内容

- ① 売却株式銘柄：当社保有の上場有価証券1銘柄(株式会社アシックス普通株式)
- ② 売却日：2024年7月23日
- ③ 売却株式数：1,764,000株
- ④ 売却額：4,130百万円
- ⑤ 投資有価証券売却益：3,930百万円